

財務諸表に対する注記  
(一般会計)

1. 重要な会計方針

(1) 「公益法人会計基準」(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合せ)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用している。主な耐用年数は次のとおり。

建物	50年
建物付属設備	6年～15年
什器備品	5年～15年

②無形固定資産

定額法を採用している。主な耐用年数は次のとおり。

ソフトウェア	3年
--------	----

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与金に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が当協会に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、すべてリース会計基準適用初年度開始前のリース取引であり、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4-1) 未経過リース料期末残高相当額 (単位 円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	4,244,052	1,768,355	6,012,407

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	1,136,887,756	0	0	1,136,887,756
建物	638,450,640	0	15,508,900	622,941,740

建物減価償却引当資産	136,995,360	15,508,900	0	152,504,260
基本財産引当資産	1,451,529,000	0	0	1,451,529,000
小計	3,363,862,756	15,508,900	15,508,900	3,363,862,756
特定資産				
臨時拠出積立資産	678,904,567	0	0	678,904,567
退職給付引当資産	224,185,714	17,031,163	1,009,824	240,207,053
構築物及び什器	425,665,495	43,295,099	4,998,101	463,962,493
減価償却引当資産				
会館修繕積立資産	45,000,000	5,000,000	0	50,000,000
小計	1,373,755,776	65,326,262	6,007,925	1,433,074,113
合計	4,737,618,532	80,835,162	21,516,825	4,796,936,869

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	1,136,887,756	( 0)	(1,136,887,756)	( 0)
建物	622,941,740	( 0)	(622,941,740)	( 0)
建物減価償却引当資産	152,504,260	( 0)	(152,504,260)	( 0)
基本財産引当資産	1,451,529,000	( 300,000)	(1,451,229,000)	( 0)
小計	3,363,862,756	( 300,000)	(3,363,562,756)	( 0)
特定資産				
臨時拠出積立資産	678,904,567	( 0)	(678,904,567)	( 0)
退職給付引当資産	240,207,053	( 0)	( 0)	(240,207,053)
構築物及び什器	463,962,493	( 0)	(463,962,493)	( 0)
減価償却引当資産				
会館修繕積立資産	50,000,000	( 0)	( 50,000,000)	( 0)
小計	1,433,074,113	( 0)	(1,192,867,060)	(240,207,053)
合計	4,796,936,869	( 300,000)	(4,556,429,816)	(240,207,053)

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	775,446,000	152,504,260	622,941,740
建物附属設備	330,291,513	240,500,517	89,790,996
車両運搬具	1,000	0	1,000
什器備品	270,263,899	207,980,809	62,283,090

ソフトウェア	26,204,061	15,481,167	10,722,894
合計	1,402,206,473	616,466,753	785,739,720

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。  
(単位 円)

科目	債権価額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	2,358,755	0	2,358,755
合計	2,358,755	0	2,358,755

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な後発事象

当財団は平成23年4月1日をもって、公益財団法人日本ユニセフ協会に移行した。

14. その他

従来、管理費で一括計上していた人件費、事務管理費、減価償却費を、今期より各事業毎に計上した。  
(単位 円)

事業	内容	金額
国際協力研修事業費	人件費	3,501,628
	事務管理費	277,779
	減価償却費	488,087
啓発宣伝事業費	人件費	58,811,062
	事務管理費	4,948,106
	減価償却費	20,437,605
啓発宣伝支部強化費	人件費	7,316,009

	事務管理費	1,416,365
	減価償却費	1,152,872
募金活動事業費	人件費	249,458,114
	事務管理費	16,094,562
	減価償却費	18,236,492
グリーンディングカード募金事業費	人件費	58,645,636
	事務管理費	9,896,342
	減価償却費	18,100,970
計	人件費	377,732,449
	事務管理費	32,633,154
	減価償却費	58,416,026
合計		468,781,629

財務諸表に対する注記  
(東日本大震災緊急募金特別会計)

1. 重要な会計方針

(1) 「公益法人会計基準」(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合せ)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

(4) リース取引の処理方法

該当なし

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当なし

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
該当なし
11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし
13. 重要な後発事象  
該当なし
14. その他  
該当なし